

指導者交代!

崩れゆく世界、独り勝ちの日本

2012年の10大リスク

ブロック経済化、北朝鮮の生き残りゲーム、イラン暴発の可能性……国際危機の予兆を専門家が徹底解析!

PHP総研グローバルリスク分析プロジェクト

菅原 出

(国際政治アナリスト)

一九六九年生まれ。アムステルダム大学卒。東京財団研究員、英危機管理会社勤務を経て、現職。著書に「外注される戦争」(宝島社)、戦争詐欺師(調教社)などがある。

保井俊之

(慶應義塾大学先端研究センター特任教授)

一九六二年生まれ。東京大学教養学科学。国際経済学大学院修士号。政策研究大学院大学客員教授を兼務。著書に、中台激震(中央公論新社)などがある。

金子将史

(政策シンクタンク PHP 総研 国際戦略研究センター長兼主席研究員)

一九七〇年生まれ。東京大学文学部卒。松下政経塾塾生などを経て現職。外交・安全保障分野の研究書を担当。近刊予定に日本の大戦略(共著)PHP研究所。

はじめに

二〇一二年は国際政治にとってほんとうにたいへんな一年になる。米、中、韓、台、露、仏という日本にとって重要な国々が軒並み、選挙や指導者交代を迎えるからだ。加えて、金正日総書記死去後の北朝鮮でも後継体制の安定度が懸念される状況が続く。各国の国内政治の流動化が対外政策を不安定にすることは避けられず、それが互いにつつかり合っ、思いがけない国際危機が発

生ずる可能性が高くなる。しかも、ただでさえ緊張しがちな米中間のバウンスが、世界的な経済が失調するなかで、いつそうゼロサム的な色彩を強めている。

以下の10大リスクは、この注目すべき一年に日本が世界で直面しうる危機的事態について、金融、軍事、国際政治、エネルギーの専門家が集中的に分析、議論した結果を、われわれ三人がまとめたものである。変化の予兆を捉え、ありうべき事態に備えるヒントになれば幸いである。

ソフトな輸出障壁による地域経済ブロック形成の動き

G2からGゼロへ、そしてゼロGへ。二十一世紀このかた、米中が牽引する世界経済(G2)から経済金融のグローバル化の果ての無極化(グループ・オブ・ゼロ)へとこれまで時代は進んでいた。二〇一二年はがらりと様相を変え、グローバル化はすつ飛び、経済金融のブロック化(ゼロ・グローバル化)のリスクに世界経済は直面することになるだろう。「世界の消費地」米国は、二桁近い失業率と消費不振に悩みつつける。「世界の工場」中国は、国内の物価高騰と不動産バブル、そして欧米向け輸出の停滞に直面。G2の利害はもはや一致しない。世界的な「カネ余り」と先進国・新興国共通のビジネス機会の停滞は、世界経済の同時停滞と、食糧、水、金、石油などの

商品・資源で局所的なバブルを引き起こすかもしれない。

グローバル化のエンジンは停止し、欧州連合(EU)圏、日米豪のアジア太平洋圏、中国と周辺国の中華経済圏、ロシアと旧ソ連邦諸国のユーラシア連合圏、イランなどの急進派イスラム圏などのブロック圏に分かれていくリスクがある。国際秩序の極は無重力化(ゼロG)する。

ブロック経済化の「武器」は、債務救済や景気テコ入れのための「超」量的金融緩和が引き起こす実質的な為替切り下げ競争。そして、さまざま自由貿易協定の推進による貿易利益の困り込みと環境・安全規制に名を借りた保護主義の復活だ。

二〇一二年は、ブロック化の合従連衡策で各国当局が「疑心暗鬼」になる年だろう。そのなかでEU各国の、ユーロ維持のためであっても欧

州金融安定ファシリティー(EFSF)拡大の負担を回避したいという心理と中国に接近されることへの警戒感が続く。米国は、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)締結の目的がアジア太平洋における安全保障上の戦略的パートナーづくりであることをいっそう明確にするだろう。

中国製太陽光発電パネルに対する米国の反ダンピング調査、ベトナムの玩具などの安全性を問題にした新興国製品に対する欧米先進国の輸入規制、福島原発事故による日本の農産品・観光の風評被害、米国王尊のイラン制裁の広がりなど、昨年浮かび上がった非関税障壁の構築による各ブロックの「要塞化」が、二〇一二年にますます進むおそれがある。

2 欧州米国の経済低迷とその世界的連鎖

二〇〇八年のリーマン・ショック

以後、世界の経済金融は二大「カンフル剤」で停滯をなんとか避けてきた。それは、①各国金融当局による金融緩和と危機時のドル流動性供給、並びに②レバレッジ（借金による投資規模の膨らまし）を効かせた、欧米金融機関からブラジル、ロシア、インド、中国および南アフリカの五カ国（BRICS）を筆頭とする新興国への投資だ。しかし、その効き目が切れかけている。二〇二一年は、欧州・米国からアジアへと、経済金融の低迷が連鎖する世界同時「大収縮」のリスクがある。

EU通貨危機は、ギリシャ向け債権などの部分的放棄を求められるEU域内銀行の救済のためにどの国が財政負担をするかをめぐり、独仏などの国内政局問題と化している。二〇二二年の総選挙まで、独メルケル政権の逡巡は続き、二〇二二年中の混乱の収束は期待薄である。したが

3 歳出大幅削減による米国の対外関与の全般的後退

二〇二一年八月に成立した米国二〇二一年財政管理法は、向こう十年間で最低二・一兆ドル、最大で二・四兆ドルという規模で財政赤字を削減すると規定、国防総省予算にも第一段階で四千数百億ドルの削減を課した。二〇二一年十一月二十一日には、超党派のスーパー・コミッティの財政協議が決裂、このままいけば二〇二三年一月から九年間、国防予算を含む連邦予算が強制的に一律削減されることになる。国防費の大幅減額については議会でも抵抗が強く、強制削減の執行までに間があるため、影響は小幅になるとの観測もある。国防予算の削減幅の決着は、十一月の大統領選挙と議会選挙のあとに持ち越されそうである。

削減幅同様に重要なのは、国防予

って、六千五百五十億ユーロ（約七十兆円）の優先債が二〇二二年に満期を迎える欧州の銀行は、新興国投資のデレバレッジ（巻き戻し）などによる資本強化策を加速するだろう。中国やインドからの資本流出の動きが止まらない可能性もある。

しかし、金融低迷の本丸は米国かもしれない。二〇一〇年に成立した米包括金融規制法（ドッド・フランク法）は、規則施行の最初のヤマ場を二〇二二年に迎え、「影の銀行」規制などが本格化。アラバマ州ジェファソン郡の破綻（二〇一一年十一月）に象徴される地方政府の財政悪化と地方債市場の低迷も気になる。この状況を受け、国家ファンドなどを通じてウォール街に流入していた新興国の「ホットマネー」の多くも巻き戻しに入るだろう。

金融「大収縮」の影響は東アジアにも及ぶ。海外からの投資の巻き戻

算の優先順位づけだ。二〇二一年十一月の訪豪時、オバマ大統領は、厳しき予算環境にあってもアジア太平洋での米軍プレゼンスを維持強化すると宣言した。この背景には中国の軍拡への懸念があるが、問題は米国が中国を牽制するに十分な軍事的能力と意図をほんとうに持ち続けるかである。長距離攻撃システムや攻撃型潜水艦等、対中軍事能力の構築に予算が配分されるか見極めが必要だ。

米国の国防政策の重点がほんとうにアジア太平洋地域に移るとしても、国防予算全体の削減、全般的な歳出削減のなかでそれをせねばならない。したがって、納税者への説明の必要性からも、米国政府や米国会から地域の同盟国への貢献圧力は増大する。すでに二〇二一年度の海兵隊グアム移転費の全額凍結が決まっております、現行の在日米軍再編計画で想定されている費用にも、いっそ

しが国内バブルの破裂を生み、不良債権を増やすリスク・シナリオだ。中国では国内商業銀行の七割以上が、過去二年間に急拡大した融資の二〇二二年以後の不良債権化に懸念を示す。韓国の対外債務は二〇一一年六月に過去最大の三千九百八十億ドル（約三十兆円）となり、資本流出圧力から、ウォン安が進行している。

その影響は日本にも波及しよう。二十年間の超低金利とデフレ経済の果てに、二〇一一年九月末に大手銀行五グループの保有株式含み損益はマイナスに転じ、国内事業会社千八百九十四社の株式含み益はリーマン・ショック直後に次ぐ低水準となった。収益の挙げられる事業モデルを国内で見出しがたいまま、欧米からアジアへの経済金融「巻き戻し」の連鎖に、日本経済が直面する可能性は高い。

う厳しい視線が投げかけられよう。中国の打撃力向上で在日米軍基地の脆弱性は高まっているが、それに歳出削減をめぐる政治的駆け引きが加わって、普天間基地問題が混迷を深める恐れもある。

政治的サポーターの多い国防総省と比較して、国務省や国土安全保障省、インテリジェンス機関が受ける歳出削減圧力はより厳しい。とくに、もともと潤沢でもない国務省予算の削減は、世界における米国の外交的プレゼンスを確実に低下させる。軍事力のみならず、外交や開発援助などの合わせ技で米国の影響力維持を図る「スマート・パワー路線」への打撃は大きいだろう。

4 中国における米国の「優先」ミレニウムへの挑戦

二〇二二年の米中関係は、一月の台湾総統・立法委員ダブル選挙、三

月の中国全国人民代表大会や秋の中国共産党第十八回全国代表大会、十一月の米国大統領選挙など、選挙や指導部交代にともない生じる政権中枢への求心力の低下や政治空白を、中国人民解放軍の強硬派や台湾の独立志向勢力などの「現状への挑戦派」が、ナショナリズムに訴えかけながら、影響力拡大の機会に利用していく一年となる。

オバマ政権はこれまで、このような「現状への挑戦派」の影響力拡大の動きに対し、航海・通信・信教の自由の表明、尖閣諸島の事件における日米安保条約の適用の表明、米海兵隊の二千五百人規模での豪北部駐留表明など、東および東南アジアへの介入姿勢を口頭でたくみに表現する「口先コミットメント」を戦略的に行なってきた。

しかし米国の「口先コミットメント」に対して、二〇一〇年秋の延坪にも国内事情から対立をさらに煽る力学が働き、危機がエスカレートしてしまふ危険がある。

米国はポスト対テロ戦略としてアジア太平洋を最重要地域と位置づける新戦略を発表し、中国の周辺国に対する軍事的挑発行動を抑制するため、海空軍戦力の質的・量的優位を維持し、その統合運用能力の向上をめざした「エア・シー・バトル」コンセプトを打ち出した。米国は、アジア太平洋地域で、中国に部分的にも対米優位を確信させない軍事バランスの保持を狙っている。

これに対して中国は、米国との直接的な軍事対決を望まないまでも、南シナ海・東シナ海などで米国の軍事的介入を抑止または阻止することを狙った「接近阻止・領域拒否（A2/AD）」戦略をとっている。

二〇一二年の南シナ海は、米国がベトナムやフィリピン、それに豪

島砲撃事件後の米空母の黄海入域反対表明、二〇一一年一月のゲイツ米国防長官訪中時の中国製ステルス戦闘機J-20の初飛行公表、中国発と噂される米政府施設等へのサイバー攻撃など、「現状への挑戦派」が微妙な神経戦を仕掛ける動きが続いている。

二〇一二年は「現状への挑戦派」が機会を狙い、米国の「口先コミットメント」を無効化しようとするだろう。尖閣諸島への漁民や漁業監視船の侵入、総統選挙後の台湾独立派の政治的再台頭、台湾海峡における偶発的な衝突など、大衆感情の爆発の恐れがある事件がその機会だ。一月の台湾総統・立法委員ダブル選挙の結果次第では、台湾がTPP参加希望を表明することもありうるだろう。

欧州通貨危機を受けて米欧経済がともに減速する煽りを受け、中国経済、日本、インドと連携して緩やかな対中外交的封じ込めを進め、中国はこれに対抗して海洋活動を活発化させるといふ構図のなかで緊張が続く。

中国では二〇一二年に胡錦濤から習近平へ指導者が交代する。後継の習近平は、穩健路線をめざした胡と異なり、ナショナリズムを重視する保守派を支持基盤にしているため、対外的な弱腰姿勢はとりにくい。また、軍や海洋法執行機関には、習を支持する太子党や上海閥系保守派支持層も多く、いまだ軍を押さえる胡指導部との対立の火種を抱えている。中国国内で権力闘争が激化する二〇一二年、対外的な緊張を生む事件が国内の権力闘争に利用される可能性はきわめて高い。

南シナ海において引き続き中国の軍や海洋法執行機関が活発に活動を展開し、米国やインドの後ろ盾を頼

濟も、二〇一一年第3四半期以降、十兆元を下回る規模に抑え込んだ社会融資規模にもかかわらず、十月で前年比五・五%と高い消費者物価上昇率、輸入の伸びが輸出のそれを上回るようになった貿易動向など、減速傾向が目立つ。さらに、いまや輸出の三割を中国に依存する台湾経済も、中国経済に連動して減速局面に入っている。欧州資本の中国投資の手控えも目立ってきた。

米国、中国並びに台湾経済の減速と失業増、そしてそれに伴う社会的フラストレーションが、「現状への挑戦派」の手を借りて社会不安に転化するおそれがある。

5 南シナ海における緊張の持続と偶発事故の可能性

二〇一二年、南シナ海では、多くのプレーヤーの参加により、偶発的事故的 가능성이高まる一方、米中とみにするフィリピン軍やベトナム軍が中国の行動に強硬な対応をとった場合、偶発的な衝突事故などにより、緊張が一気にエスカレートしてしまふ事態は十分に考えられる。

6 金正恩新体制下の北朝鮮が展開する生き残りゲーム

二〇一一年十二月十九日、北朝鮮は金正日総書記の死去を正式に発表し、三男・金正恩氏をトップとする後継体制へと移行を始めた。

金正恩氏が支配体制の確立に失敗し、国内が混乱もしくは体制が崩壊するリスクがないとはいえないが、今回の発表に先立つ少なくとも約二カ月間、北朝鮮全土で不正事件を口実として相当数の党幹部や情報機関幹部等が解任もしくは降格されており、「金正恩時代」に向けた反対派粛清キャンペーンが行なわれたと伝えられる。

帰りの電車で「今」を読む

タリ **7** ジ

五十七年ぶりに同国を訪問、民主化がさらに進めば経済制裁緩和を検討する意向を示した。日本政府も政府開発援助(ODA)再開に前向きだ。

一連の変化の背景にあるのは、台頭する中国を睨んだ各国の思惑である。とくにティン・セイン大統領が、二〇一一年九月末、旧軍事政権が中国国営企業とのあいだで推進してきたイラワディ川での大型ダム建設計画の中止を発表したことは転機になった。この決断は、ミャンマーが中国一辺倒の姿勢を転換するシグナルと受け止められた。

もちろん、中国側もミャンマーの勢力圏離脱を座視してはおらず、クリントン訪問直前にミャンマー軍最高司令官を北京に招き、両国・両軍関係の深化を確認している。中国が神経を尖らせるのは、ミャンマー次第で自国のエネルギー輸送や物流の将来が左右されるからだ。たとえば、中国政府はミャンマー旧軍事政権とのあいだで石油・天然ガスパイプラインの建設について合意している。とくに石油パイプラインが完成すれば、中東・アフリカの石油を、インド洋からマラッカ海峡を通過せず

に、中国南部の雲南省に直接輸送できようになる。

二〇一二年、ミャンマーをめぐる米中の綱引きはいっそう激化しよう。それがパイプライン計画の見直しに波及するようなら、米中関係の緊張は避けられず、中国は南シナ海で対抗的な行動をとるかもしれない。

他方、米国との関係改善の前提であるミャンマーの民主化進展は楽観を許さない。スー・チー女史が二〇一二年春の国会補欠選挙で当選すれば、統治の正統性は内外で格段に向

すでに一定の権力闘争が終わっているとすれば、混乱リスクの可能性は、少なくとも当面のあいだは低いと考えられる。

いずれにしても、金正恩後継体制の権力基盤を安定させるために、北朝鮮は二〇一二年も引き続き、核問題を材料に欧米から経済的利得を得ようとするだろう。

経済的困窮が続く北朝鮮は、「植民地化」と表現されるほど中国に経済を牛耳られるようになっていくが、二〇一一年には故・金正日氏がロシアへ接近し、また米国や韓国と六者協議再開に向けた予備交渉を開始するなど、各国からの援助獲得を狙った見せかけの「平和攻勢」を進めていた。

北朝鮮指導部内には、中国の「植民地化」に反対する「民族派」と親中派の権力闘争が存在し、金正恩新体制もこの両派の微妙なバランスの

上に成立すると仮定すると、中国に完全に依存することなく、欧米からも援助を獲得するため、北朝鮮は今後も「平和攻勢」を継続すると思われる。

すでに北朝鮮はウラン濃縮活動停止など六者協議再開の前提措置をとる見返りに、米側から栄養食品二四万tを受けることで米国と暫定合意していたが、今後、北朝鮮は、吊問外交の機会を大いに利用して、米国や韓国から援助を引き出そうとするだろう。

オバマ政権は大統領選挙を前にして朝鮮半島の不安定化を望んでおらず、核問題での一定の譲歩と引き換えに北朝鮮に支援を提供する可能性は十分にある。そうなれば事実上、米国が金正恩新体制の確立に手を貸す皮肉な結果になりかねない。

一方で、この吊問外交の機会を失い、諸外国から期待された経済的利

益が得られない場合、民族派による対外強硬姿勢が強まり、不可測な挑発行動をとる恐れもある。そしていつたん危機が生起すると、北朝鮮内部の権力闘争が激化し、いっそう非合理的な行動を起こす可能性も排除できない。

ミャンマーをめぐる米中の外交競争の熾烈化

ミャンマー内外の情勢は二〇一一年に急展開した。二〇一一年三月にティン・セイン首相(当時)が大統領に就任して以降、アウン・サン・スー・チー女史との対話が実現し、一部政治犯が釈放されるなど、ミャンマーは民主化に大きく舵を切る。

二〇一四年の東南アジア諸国連合(ASEAN)議長国就任も決まり、ミャンマーは国際社会への本格復帰に歩を進めた。二〇一一年十二月には、クリントンが米国務長官として

上する。だが、野党の動きが想定以上に活発化すれば、体制内守旧派にも反動を招きうる。少数民族抑圧にも欧米は厳しい視線を注いでいる。ミャンマー政府が安定を重視して国内改革を停滞させれば、雪解けムードは再び後退しよう。

またミャンマーには北朝鮮の協力のもと、原子力分野で独自の研究開発を進めているとの疑惑があり、その払拭が米国の経済制裁緩和の重要条件として浮上する可能性もある。

8. 米・パ対立激化とアフガン情勢悪化で南アジアが不安定化

二〇一一年は、米国とパキスタンの関係が著しく悪化し、オバマ政権の描くアフガン出口戦略がいっそう不透明になり、南アジアの将来に大きな不安を投げかける一年となった。

財政難と国民支持の急落を受けた

ンは近隣諸国を巻き込んだ内戦の方向に向かう可能性が出てくる。

そして、アフガニスタンにおける近隣諸国の利害対立が強まれば、印パのカシミール問題や印中間の水問題など他の対立の火種にも油が注がれ、南アジア全体に対立の火が燃え広がる危険性もある。

9. 米軍撤退後の力の空白がもたらす中東ハトルロイヤル

二〇一一年末に、八年余りイラクに駐留した米軍が全面撤退したこと

オバマ政権は、国民に不人気なアフガン戦争を終結させる方向に舵を切り、二〇一二年九月までに増派兵力三万三千人を撤退させる計画を進めている。二〇一二年には、残り六万八千人の撤退計画も明らかにされるだろう。

この出口戦略を進めるために、米国はますますパキスタンに対する圧力を強めている。タリバンなど反米武装勢力の多くはパキスタン国内に拠点を構え、国境を越えてアフガニスタンでテロを行なっている。このパキスタン側の「聖域」がなくならないかぎり、アフガニスタンの安定は望めないからだ。

オバマ政権は、この「聖域」を潰すべく無人機攻撃を激化させ、二〇一一年五月には、パキスタン国内でオサマ・ビン・ラディンを殺害するなど、単独行動を通じてパキスタンに圧力をかけてきた。しかし圧力をか

に大きな力の空白ができることを意味している。新生イラクでは、多数派シーア派が政権を握り、同じくシーア派イランの影響力の強まりが懸念されている。

これを受けて米国は、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、UAE、オマーンという伝統的な親米アラブ諸国との軍事関係を強化することで、この地域へのプレゼンスを維持し、イランの勢力拡大に対抗しようと考えている。米国は相変わらず湾岸アラブ諸国に依存した中東秩序を模索するが、イラン

ければかけるほど、パキスタン国内の反米感情は強まり、タリバンなど反米武装勢力への支援を続ける強硬派が勢いづいている。

また、パキスタンで反米感情が高まると、その反動で親中感情が高まり、パキスタンと中国が接近するという現象が顕著になっている。中国側にもアジア太平洋における米国の巻き返しに対抗すべく、パキスタンへの支援を強化することで米国のアフガン戦略を潰かせようという誘因が働いているものと思われる。

アフガニスタンで米軍のブレイゼンズが低下し、バシネットウーンス系のタリバンとその後ろ盾であるパキスタンの影響力が高まれば、タリバンと歴史的に敵対関係にあるタジク、ウズベク、ハザラ系少数民族が武力で対抗し、その伝統的な支援者であるインド、ロシアやイランといった近隣の大国が干渉して、アフガニスタ

の核の脅威を受けたサウジは、米国の意向に反して核開発の道を進む可能性も示唆しており、米国の戦略は脆弱だ。

一方、二〇一一年にはいわゆる「アラブの春」により、チュニジア、エジプト、リビアで独裁政権が倒され、イエメンでも大統領が辞任した。シリアでも政府軍と反政府勢力の衝突が続いており、バーレーンでも野党や反政府勢力による抗議デモが続いている。

シリアではアサド政権をシーア派のイランやイラクが支援し、スンニ

活動の拠点は、地球です。

新しい紙の仕事の「創造」と「環境経営」紙を通じた豊かな社会の実現に地球規模で貢献しています。



国際紙/パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP & PAPER CO., LTD.

派の反政府勢力をサウジやトルコなどスンニ派が支援するという宗派対立の構図がますます鮮明になっていく。アサド政権が倒れてシリアでスンニ派が優勢になれば、サウジとシリアが南北からイラクのスンニ派を支援し、東からイランがシーア派を支援し、米軍撤退後のイラクが再び宗派抗争の舞台となる危険性が増大する。

また、バーレーンで反政府運動を展開するシーア派は、イランの支援を受けていると疑われており、サウジを中心とするスンニ派アラブ諸国は神経を尖らせている。二〇一二年は、「アラブの春」の広がりがイスラムの宗派抗争を増長させる傾向が、ますます強くなるだろう。

中東で新たなリーダーとしてトルコが台頭していることも、地域の戦略環境を複雑にしている。トルコは北大西洋条約機構(NATO)加盟を禁止。また日本を含むアジアや欧州の「緊密な同盟国」に対し、イラン産原油の輸入を減らすよう働きかけを始めるなど、イラン包囲網を強化している。英国・カナダなどは追隨の動きだ。米議会にはさらに強硬な制裁を求める声もある。

米国などの制裁がさらに強まれば、物価高騰とガソリン不足などに悩むイラン経済を窮地に追い込み、イランに冒険主義的行動をとらせる誘因となる可能性がある。たとえば二〇一一年十一月末の強硬派イラン人学生の英国大使館乱入事件は、イラン民兵の関与が噂されている。同事件に英国は外交官の国外退避と大使館閉鎖を以て応じ、事態はエスカレーションの一途を辿っている。

今回のIAEA報告書の内容を主導した米国やイスラエルだが、その思惑とは異なり、国際的な孤立が深まれば、逆にイランが核の放棄に応

国として米国の同盟国でありながら、イスラエルとの関係を悪化させ、新生エジプトとの関係も強化して新たな中東秩序づくりに意欲をみせている。パレスチナ問題は今後、こうした地域の新たなリーダーの影響を強く受けることになる。

二〇一二年は、米軍撤退で力の空白の生じる中東で、新たな秩序をめざす地域諸国によるバトルロイヤルが展開されることになるだろう。

核兵器開発への国際包囲網強化でイラン暴発の可能性

イラン核開発問題をめぐる国際社会とイランの対立は、二〇一一年末以降危険水域に突入している。

二〇一〇年六月にオバマ政権は、ロシアや中国の賛成を得て国連安保理で第四回目の対イラン経済制裁決議1992を採択。イランをいつそ国際的に孤立させたが、ウラン濃

じる可能性はますます小さくなり、核保有に向けた努力に拍車がかかる危険性もある。

だが、二〇一二年は米国大統領選挙の年でもある。イスラエルロビーの圧力という国内政治要因で、米国の対イラン制裁が今後さらに強化される可能性はある。「イランが政治決断すれば二年以内に核兵器保有が可能」との観測もあり、イスラエルが単独でイラン攻撃に踏み切る可能性も完全には排除できない。だがそれ以上に、制裁強化に反発するイランによる挑発行動が思わぬ軍事衝突に発展することが懸念される。イラン核問題をめぐる緊張がかなり高まり、レッドゾーン一歩手前まで進む可能性は捨てきれない。

※日本へのインパクトなどを加えたより詳細なレポートを後日、PHIP総研HP (<http://research.php.co.jp/>) で発表予定です。

縮活動への影響は限定的だった。二〇一〇年九月には、イスラエル情報機関が開発したといわれる新種のコンピュータワーム「スタックスネット」がイラン核施設のコンピュータを襲ったが、これも核開発阻止の決定打にはならなかった。

だが、核開発問題をめぐる国際的な緊張は、二〇一一年十一月初めの国際原子力機関(IAEA)報告書を受け、劇的に高まった。同報告書が、イランが核兵器起爆装置の開発や核弾頭搭載を想定した技術開発を進めている可能性について、IAEAとして、初めて証拠を提示したからである。

これを受けて米国は同月末に新たな金融・経済制裁をイランに課すことを決定。イランの金融セクター全体を「主要な資金洗浄懸念先」に指定するとともに、在米企業にイランの石油開発・石油化学部門との取引



大切な人へ

北越紀州製紙株式会社
www.hokuetsu-kishu.jp

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 3-2-2
Tel.03-3245-4500 Fax.03-3245-4511